

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第32期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第31期 |
|------------------------|------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 |
| 売上高 | (千円) | 1,687,926 | 1,249,403 | 5,482,581 |
| 経常利益 | (千円) | 226,994 | 169,711 | 807,231 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 113,266 | 109,583 | 678,997 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | | 805,147 | 805,147 |
| 発行済株式総数 | (株) | | 74,573,440 | 74,573,440 |
| 純資産額 | (千円) | 1,840,820 | 1,957,464 | 2,161,450 |
| 総資産額 | (千円) | 5,265,581 | 4,822,800 | 4,901,821 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 26.69 | 30.10 | 32.30 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 1.63 | 1.68 | 9.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 3.0 |
| 自己資本比率 | (%) | 35.0 | 40.6 | 44.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 310,423 | 272,532 | 941,326 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 83,472 | 43,989 | 82,483 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 454,694 | 154,325 | 1,237,451 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,455,996 | 1,538,629 | 1,461,059 |
| 従業員数 | (名) | 1,131 | 902 | 928 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、第31期第1四半期連結累計(会計)期間は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また、第31期及び第32期第1四半期累計(会計)期間は関連会社がないため、記載しておりません。

5 第31期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、第31期第1四半期累計(会計)期間に代えて第31期第1四半期連結累計(会計)期間について記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

平成21年10月1日に、保育園事業を営むため下記の会社を設立し、関係会社といたしました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------|--------|-------------|----------|-----------------|-------------------|
| 株式会社 我喜大笑 | 東京都文京区 | 20,000 | 保育園事業 | 70.0 | 資金の貸付 役員の兼任 3名 |

また、平成21年11月26日に、第三者割当増資引受により有料職業紹介事業を営む下記会社を取得し、新たに関係会社といたしました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------|---------|-------------|----------|-----------------|----------|
| アークウィズ 株式会社 | 東京都千代田区 | 20,000 | 有料職業紹介事業 | 66.7 | 役員の兼任 3名 |

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 902 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当第1四半期会計期間における事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

| 事業部門 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------|---------|------------|
| 施工図作図 | 34,852 | |
| 人材派遣 | | |
| 合計 | 34,852 | |

- (注) 1 金額は、製造原価及びそれに附随する費用によっております。
2 人材派遣については生産活動を行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 事業部門 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------|---------|------------|----------|------------|
| 施工図作図 | 59,126 | | 29,165 | |
| 人材派遣 | | | | |
| 合計 | 59,126 | | 29,165 | |

- (注) 1 人材派遣については、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 事業部門 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------|-----------|------------|
| 施工図作図 | 48,771 | |
| 人材派遣 | 1,200,631 | |
| 合計 | 1,249,403 | |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産には持ち直しの兆候があるものの、雇用情勢には改善が見られず、デフレの長期化観測の下、設備投資及び個人消費は低迷し、景気の回復には至っておりません。

当社を取り巻く建設市場においては、「コンクリートから人へ」の政府方針の下、2010年度当初予算の政府案において、公共事業費の削減額が過去最大となるなど、依然として非常に厳しい情勢が続いております。しかしながら、首都圏においてはマンションの在庫調整が進み、新たな着工の気配があるなど、一部には明るい兆しも見えております。

このような状況の中、当社は建設現場の減少による需要の減退に対して、強みのある建築だけでなく、電気・設備や土木の分野に積極的に新規開拓を行い、需要を確保してまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高1,249百万円、営業利益145百万円、経常利益169百万円、四半期純利益109百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて79百万円減少(1.6%減)し、4,822百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少78百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて124百万円増加(4.6%増)し、2,865百万円となりました。これは主に、借入金の増加188百万円、未払法人税等の減少13百万円、賞与引当金の減少30百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて203百万円減少(9.4%減)し、1,957百万円となりました。四半期純利益として109百万円計上いたしましたが、剰余金の配当133百万円、自己株式の取得164百万円等により減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,538百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動により獲得した資金は、272百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益174百万円、売上債権の減少による収入89百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動により使用した資金は、43百万円となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動により使用した資金は、154百万円となりました。これは主として、長期借入金による収入470百万円、長期借入金の返済による支出281百万円、自己株式の取得による支出164百万円、配当金の支払による支出125百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 74,573,440 | 74,573,440 | 大阪証券取引所 ヘラクレス | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 1単元の株式数 1,000株 |
| 計 | 74,573,440 | 74,573,440 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年12月31日 | | 74,573,440 | | 805,147 | | 867,545 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株) 普通株式 7,645,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 66,917,000 | 66,917 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式1単元の株式数 1,000株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,440 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 74,573,440 | | |
| 総株主の議決権 | | 66,917 | |

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3千株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株夢真ホールディングス | 東京都文京区大塚3-11-6 | 7,645,000 | | 7,645,000 | 10.25 |
| 計 | | 7,645,000 | | 7,645,000 | 10.25 |

- (注) 当社は自己保有株式を当第1四半期会計期間中に1,690,000株取得いたしました。これにより平成21年12月31日現在自己保有株式を9,335,000株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.5%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|--------------|-----|-----|
| 最高(円) | 105 | 133 | 109 |
| 最低(円) | 78 | 87 | 93 |

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人五大による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第31期事業年度 監査法人五大

第32期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 監査法人和宏事務所

3 四半期連結財務諸表について

子会社2社(株式会社我喜大笑及びアークウィズ株式会社)が存在いたしますが、両子会社が当企業集団の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であるため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|-------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 1,789,425 | 2 1,710,293 |
| 受取手形及び売掛金 | 665,112 | 744,002 |
| たな卸資産 | 1 1,314 | 1 1,116 |
| その他 | 292,902 | 377,333 |
| 貸倒引当金 | 31,577 | 16,783 |
| 流動資産合計 | 2,717,178 | 2,815,962 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 791,185 | 2 791,185 |
| 減価償却累計額 | 62,367 | 57,366 |
| 建物（純額） | 728,817 | 733,818 |
| 土地 | 2 663,719 | 2 663,719 |
| その他 | 25,517 | 25,517 |
| 減価償却累計額 | 18,903 | 18,462 |
| その他（純額） | 6,614 | 7,055 |
| 有形固定資産合計 | 1,399,151 | 1,404,593 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 30,913 | 33,905 |
| その他 | 6,191 | 6,295 |
| 無形固定資産合計 | 37,105 | 40,201 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 869,668 | 850,976 |
| 貸倒引当金 | 200,304 | 209,912 |
| 投資その他の資産合計 | 669,364 | 641,064 |
| 固定資産合計 | 2,105,621 | 2,085,859 |
| 資産合計 | 4,822,800 | 4,901,821 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,030 | 9,571 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 986,400 | 1,066,400 |
| 未払法人税等 | 1,683 | 15,000 |
| 賞与引当金 | 15,043 | 45,130 |
| その他 | 382,938 | 401,429 |
| 流動負債合計 | 1,394,096 | 1,537,531 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,466,200 | 1,197,800 |
| その他 | 5,039 | 5,039 |
| 固定負債合計 | 1,471,239 | 1,202,839 |
| 負債合計 | 2,865,335 | 2,740,371 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 805,147 | 805,147 |
| 資本剰余金 | 867,545 | 867,545 |
| 利益剰余金 | 1,436,108 | 1,460,380 |
| 自己株式 | 1,139,160 | 974,764 |
| 株主資本合計 | 1,969,639 | 2,158,307 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,174 | 3,143 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,174 | 3,143 |
| 純資産合計 | 1,957,464 | 2,161,450 |
| 負債純資産合計 | 4,822,800 | 4,901,821 |

(2)【四半期損益計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 1,249,403 |
| 売上原価 | 873,642 |
| 売上総利益 | 375,760 |
| 販売費及び一般管理費 | 230,564 |
| 営業利益 | 145,196 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 391 |
| 受取配当金 | 3 |
| 受取家賃 | 21,749 |
| 助成金収入 | 20,326 |
| その他 | 3,062 |
| 営業外収益合計 | 45,533 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 13,356 |
| 賃貸収入原価 | 7,641 |
| その他 | 19 |
| 営業外費用合計 | 21,017 |
| 経常利益 | 169,711 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,809 |
| 特別利益合計 | 4,809 |
| 税引前四半期純利益 | 174,521 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 303 |
| 法人税等調整額 | 64,634 |
| 法人税等合計 | 64,937 |
| 四半期純利益 | 109,583 |

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 1,687,926 |
| 売上原価 | 1,133,238 |
| 売上総利益 | 554,688 |
| 販売費及び一般管理費 | 324,878 |
| 営業利益 | 229,809 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 4,202 |
| 受取家賃 | 18,258 |
| その他 | 2,947 |
| 営業外収益合計 | 25,408 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 17,506 |
| 賃貸収入原価 | 7,450 |
| その他 | 3,266 |
| 営業外費用合計 | 28,223 |
| 経常利益 | 226,994 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 21,808 |
| 特別利益合計 | 21,808 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 63,957 |
| その他 | 2,673 |
| 特別損失合計 | 66,630 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 182,171 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,035 |
| 法人税等調整額 | 67,869 |
| 法人税等合計 | 68,904 |
| 四半期純利益 | 113,266 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 174,521 |
| 減価償却費 | 8,537 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 5,185 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 30,086 |
| 受取利息及び受取配当金 | 394 |
| 助成金による収入額 | 22,271 |
| 支払利息 | 13,356 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 89,153 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 1,541 |
| その他 | 16,331 |
| 小計 | 297,334 |
| 利息及び配当金の受取額 | 64 |
| 利息の支払額 | 14,415 |
| 法人税等の支払額 | 10,450 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 272,532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 692 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 34,000 |
| 貸付けによる支出 | 28,557 |
| 貸付金の回収による収入 | 19,259 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 43,989 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 470,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 281,600 |
| 社債の償還による支出 | 52,500 |
| 自己株式の取得による支出 | 164,396 |
| 配当金の支払額 | 125,829 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 154,325 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 74,217 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,464,411 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,538,629 |

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 182,171 |
| 減価償却費 | 5,877 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 5,938 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 66,271 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,202 |
| 支払利息 | 17,506 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 63,957 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 50,338 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 2,017 |
| 未収消費税等の増減額（は増加） | 50,502 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 68,954 |
| その他 | 28,045 |
| 小計 | 332,833 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,739 |
| 利息の支払額 | 18,638 |
| 法人税等の支払額 | 7,511 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 310,423 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額（は増加） | 9,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 48,212 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,259 |
| 貸付けによる支出 | 32,500 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,500 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 83,472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 70,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 276,600 |
| 社債の償還による支出 | 49,500 |
| 自己株式の取得による支出 | 133,818 |
| 配当金の支払額 | 64,776 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 454,694 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,461 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 229,205 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,685,201 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,455,996 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日) | |
|---|--|
| 1 | <p>固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |
| 2 | <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日) | 前事業年度末 (平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----|-----------|--|-----------|---|--------|-----------|----|-----------|----|-----------|
| <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品</td> <td>210千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,104千円</td> </tr> </table> | 製品 | 210千円 | 貯蔵品 | 1,104千円 | <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製品</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>979千円</td> </tr> </table> | 製品 | 136千円 | 貯蔵品 | 979千円 | | | | |
| 製品 | 210千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 1,104千円 | | | | | | | | | | | | |
| 製品 | 136千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 979千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>343,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>416,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>514,374千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 343,000千円 | 建物 | 416,192千円 | 土地 | 514,374千円 | <p>2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>165,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284,822千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 250,000千円 | 建物 | 165,493千円 | 土地 | 284,822千円 |
| 現金及び預金 | 343,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 416,192千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 514,374千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 250,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 165,493千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 284,822千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(現株式会社エム・テック)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。なお、当社は同社に対して49,662千円の債務を未払金に計上しております。</p> | <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。なお、当社は同社に対して49,662千円の債務を未払金に計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | |

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、前第1四半期連結累計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記を記載しております。

| 当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|----------|
| 販管費及び一般管理費の主なもの | |
| 役員報酬 | 16,813千円 |
| 給与手当 | 99,410千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,651千円 |
| 退職給付費用 | 427千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,112千円 |

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-----------|
| 販管費及び一般管理費の主なもの | |
| 役員報酬 | 20,900千円 |
| 給与手当 | 121,044千円 |
| 賞与 | 4,197千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,828千円 |
| 退職給付費用 | 614千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 19,637千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、前第1四半期連結累計期間における(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記を記載しております。

| 当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|-------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 1,789,425千円 |
| 預け金 | 14,203千円(注) |
| 計 | 1,803,629千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 265,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,538,629千円 |
| (注)流動資産の「その他」に含めております。 | |

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 1,905,996千円 |
| 計 | 1,905,996千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 450,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,455,996千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 会計期間末 |
|---------|-----------------|
| 普通株式(株) | 74,573,440 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 会計期間末 |
|---------|-----------------|
| 普通株式(株) | 9,335,783 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年12月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 133,855 | 2.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月16日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 前事業年度末残高 | 805,147 | 867,545 | 1,460,380 | 974,764 | 2,158,307 |
| 当第1四半期会計期間末までの変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 133,855 | | 133,855 |
| 四半期純利益 | | | 109,583 | | 109,583 |
| 自己株式の取得 | | | | 164,396 | 164,396 |
| 当第1四半期会計期間末までの変動額合計 | | | 24,271 | 164,396 | 188,667 |
| 当第1四半期会計期間末残高 | 805,147 | 867,545 | 1,436,108 | 1,139,160 | 1,969,639 |

平成21年5月15日、9月17日及び10月30日の取締役会決議に基づき、1,690,000株を取得いたしました。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社の行っておりますデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報を以下に記載しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、人材派遣事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

なお、前期まで表記しておりました「不動産・建設事業」・「その他」のセグメントにつきましては該当する連結子会社を売却等した為、消滅しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

前セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日) | 前事業年度末 (平成21年9月30日) |
|------------------------------|------------------------|
| 30円 10銭 | 32円 30銭 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、前第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しております。

| 当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日) | |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 1円68銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日) |
|------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 109,583 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 109,583 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 65,357 |

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日) | |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 1円63銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日) |
|------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 113,266 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 113,266 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 69,623 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員 公認会計士 高木 勇三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。